

明治後期における産地綿織物業の展開

—生産額の検討を中心として—

阿 部 武 司

1 課 題

近代日本の産業発展が、幕末・維新时期以降に先進工業国から移植された近代産業のみならず、江戸時代以来の歴史を持つ在来産業によって推進されたとする説は、今日、立場のいかんを問わず多くの研究者の賛同を得つつあるものと思われる。筆者もこの仮説を念頭に置き、製糸業や醸造業と並ぶ重要な在来産業であった産地綿織物業に関する経済史的考察を進めてきた。

近代日本の綿織物業は、近世の農村工業の系譜上に位置付けられる産地綿織物業と、1890年代に発展の緒に着く紡績兼営織物業とに大別される。後者を構成していたのが当初から近代的大企業であったのに対し、前者は多くの場合、小規模なマニファクチュアや農家の家内工業から成る典型的な在来産業であり、綿布生産者は通常、産地問屋や関連業者とともに、産地または機業地などと呼ばれる比較的狭い地域に集中していた。産地綿織物業は明治末期から戦間期にかけていわゆる力織機工場化を進めて在来産業から中小工業へと変身していったが、産地を形成するという特徴は、以後も維持された。筆者は、この産業の全国的な展開の状況を産地レベルまで降りて把握すること

に1つの力点を置き、これまでに近世、明治前期、および第1次大戦期から戦間期までの各時期に関する成果を公刊してきた¹⁾が、明治後期(松方デフレーション終焉後の企業勃興期以降、第1次大戦勃発前後までの時期)については未検討である。本稿は、生産統計データを整理し、それらに若干の考察を加えることに焦点を絞って、この空白の一部を埋めることをめざすものである。

明治後期における産地綿織物業の全国的な展開状況の解明に取り組んだ研究はこれまでにないわけではない²⁾が、それらの多くは『農商務統計表』(以下、農商務統計とも呼ぶ)に収録されている府県別データに依存して上位府県を確認し、次いで地方産業史の概説書などによってそれらの府県に存在した主な産地に関する簡単な描写を行うことに終始している。しかし、後にみるように農商務統計の数値から直ちに産地綿織物業の展開を論ずるのは危険と思われる。また先行研究が対象とする産地の選定基準は不明確であり、さらに各産地のデータ面での検討は不十分である。

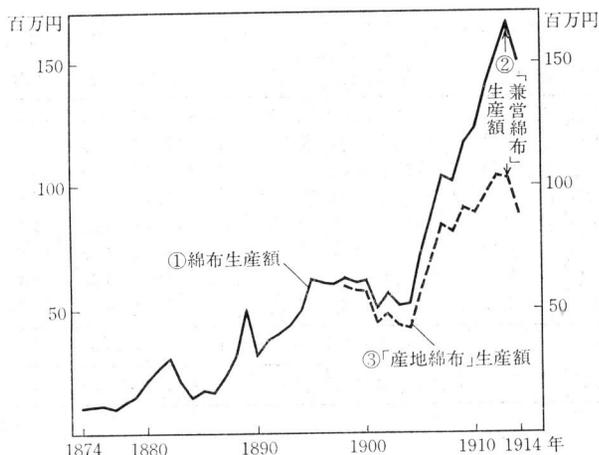
本稿は具体的には、まず全国および主要府県における産地綿織物業の生産額(「産地綿布」生産額³⁾)の推移を検討する。次いで生産額上位府県に

1) 「近世日本における綿織物生産高」(尾高煌之助・山本有造編『幕末・明治の日本経済 数量経済史論集4』、日本経済新聞社、1988年)、「明治前期における日本の在来産業—綿織物業の場合—」(梅村又次・中村隆英編『松方財政と殖産興業政策』、国際連合大学、1983年)、「1914~1937年における日本産地綿織物業の府県別生産額」(『東京大学・経済学研究』第25号、1982年以下、「府県別生産額」と略す)、「綿織物業の地域類型」(『社会経済史学』第49巻第6号、1984年)、『日本における産地綿織物業の展開』(東京大学出版会、1989年)。

2) 中安定子「在来綿織物業の展開と紡績資本」(『土地制度史学』第14号、1962年)、古島敏雄『産業史・III』(『体系日本史叢書』第12巻、山川出版社、1966年、とくに第4篇第3章第2節1)、山口和雄「織物業の発達と金融」(同編『日本産業金融史研究・織物金融篇』序章、東京大学出版会、1974年)、神立春樹『明治期農村織物業の展開』(東京大学出版会、1974年、第1章)など。ただし神立氏の著書では綿布以外の織物も検討の対象にされている。

3) 織布専門の産地機業家が織る綿布を「産地綿布」、紡績兼営織布が生産する綿布を「兼営綿布」と呼ぶことにする。

図1 全国綿布生産額の推移



(注) ③=①-②

【出所】①：篠原三代平『鉱工業』、『長期経済統計』第10巻，東洋経済新報社，1972年）194～95ページ，②：藤野正三郎・藤野志朗・小野旭『繊維工業』、『長期経済統計』第11巻，1979年）242ページ。

存在した主要な産地を選定し，最後に諸府県の統計史料から作成した各産地の生産額を呈示する。検討の対象とする主な年次は松方デフレーション後の企業勃興期の1889(明治22)年，日清戦後不況の影響が現れる以前の1897(明治30)年，日清戦後の1903(明治36)年，日露戦後の1911(明治44)年，以上4か年である。

2 明治後期における綿織物業の全国的展開

はじめに明治後期における全国綿織物業の生産額の推移を概観しておこう。図1の①は篠原三代平氏による全国綿布生産額であるが，1890年代からは，それに「産地綿布」のデータのみならず「兼営綿布」生産額も含まれていると考えられる。1898年以降に関しては藤野正三郎氏らが推計した「兼営綿布」生産額(図1の②)が利用可能であり，①から②を差し引いて「産地綿布」生産額が求められる(図1の③)。ここで以上のデータから全国綿布生産額に占める「兼営綿布」のシェアを算出すれば，1898年には約5%にすぎなかったそれは，以後着実にふえ続けたが，目立って増加するのは1904～05年の日露戦争の後であり，1905年に22%であった上記のシェアは1914年には41%に達した⁴⁾。従って産地綿織物業の全国的展開を検討する際，日露戦後期については紡績兼営

織布の動きに対する慎重な配慮が必要であるが，それ以前，とりわけ1890年代には兼営織布が綿織物業に及ぼす影響はあまり大きくなかったともいえる。

そこで1897年以前に関しては図1の①から，翌年以降については③から産地綿織物業総体の生産動向をうかがえば，明治前期にインフレーションとデフレーションの影響を強く受けたとみられるこの産業は，1880年代後半のいわゆる企業勃興期にめざましい発展を遂げ，1890年恐慌期にやや大きな生産下落を記録したものの，少なくとも1890年代前半までその生産額は明白な増加傾向にあったと考えられる⁵⁾。日清戦後の不況期として知られる1897年以降，とりわけ20世紀初頭の数年間，産地綿織物業は不振をきわめた模様であるが，日露戦争以降，生産額は再び増加傾向に転じ，恐慌期といわれる1908年，および1910年の軽微な後退をはさみつつ，第1次大戦が勃発した1914年に激しい生産下落が生じるまで「産地綿布」生産額は順調にふえ続けた。明治後期における産地綿織物業はマクロの景気変動に敏感に対応しつつ，生産額を概して伸ばしていったといえるであろう。

さて「産地綿布」生産が特定の地域に集中することにはすでにふれたが，以上にみた産地綿織物業の発展は主にどの地域で推進されたのであろうか。府県レベルの考察から始めよう。この問題に関する基本史料は農商務統計であり，上位8府県

ことにはすでにふれたが，以上にみた産地綿織物業の発展は主にどの地域で推進されたのであろうか。府県レベルの考察から始めよう。この問題に関する基本史料は農商務統計であり，上位8府県

4) 筆者は前掲，「府県別生産額」で藤野氏らとは異なる手法で若干の年次につき「兼営綿布」生産額を推計した。それらは戦間期に関しては藤野氏らのデータと近似していたが，時期をさかのぼるほど藤野氏らのデータは筆者のそれよりも過大であり，1914年の場合，筆者推計38,995千円に対して藤野氏らの推計値は61,924千円であった。こうした違いが出た理由は前掲，拙著，補論(1)に譲るが，筆者の推計値が実態により近いとすれば，日露戦後における兼営織布の発展は図1にあらわれているほど顕著ではなくなるであろう。

5) 棉花供給量を基礎に1874年から1900年までの綿布生産額を推計した中村隆英氏は「篠原推計が示すような1890年代後半の生産低下は納得しがたい」としている(同氏『明治大正期の経済』，東京大学出版会，1985年，239ページ)。

表 1 府県別綿布生産額

A. 『農商務統計表』の数値

① 1889 年		② 1897 年		③ 1903 年		④ 1911 年		(単位: 千円)	
順	府 県 名	生産額③ (%)	府 県 名	生産額 (%)	府 県 名	生産額 (%)	府 県 名	生産額④ (%)	③/④
1	埼 玉[4]	5,245 (26.5)	愛 知[4]	6,883 (16.3)	大 阪[4]	8,091 (15.8)	大 阪[4]	26,673 (19.0)	22.0
2	愛 知[4]	1,710 (8.7)	和歌山[4]	4,838 (11.5)	愛 知[4]	7,478 (14.6)	愛 知[4]	17,771 (12.7)	10.4
3	愛 媛[4]	1,408 (7.1)	埼 玉[4]	3,887 (9.2)	和歌山[4]	6,758 (13.2)	三 重[1]	11,857 (8.5)	47.1
4	大 阪[4]	1,214 (6.1)	京 都[2]	3,806 (9.0)	埼 玉[4]	3,790 (7.4)	和歌山[4]	10,389 (7.4)	9.6
5	奈 良[3]	1,086 (5.5)	大 阪[4]	2,929 (6.9)	愛 媛[4]	3,130 (6.1)	埼 玉[4]	8,399 (6.0)	1.6
6	和歌山[4]	1,084 (5.5)	奈 良[3]	2,446 (5.8)	奈 良[3]	2,315 (4.5)	兵 庫[1]	8,097 (5.8)	41.5
7	栃 木[2]	750 (3.8)	愛 媛[4]	1,436 (3.4)	京 都[2]	1,991 (3.9)	愛 媛[4]	7,646 (5.5)	5.4
8	福 岡[2]	746 (3.8)	栃 木[2]	1,299 (3.1)	福 岡[2]	1,782 (3.5)	東 京[1]	6,106 (4.4)	32.8
	小 計	13,243 (67.0)	小 計	27,524 (65.1)	小 計	35,335 (68.8)	小 計	96,938 (69.2)	7.3
	総 計	19,758 (100.0)	総 計	42,253 (100.0)	総 計	51,326 (100.0)	総 計	140,024 (100.0)	7.1

B. A の修正値

① 1889 年		② 1897 年		③ 1903 年		④ 1911 年		(単位: 千円)	
順	府 県 名	生産額③ (%)	府 県 名	生産額 (%)	府 県 名	生産額 (%)	府 県 名	生産額④ (%)	③/④
1	埼 玉[4]	5,245 (26.5)	愛 知[4]	*6,883 (16.3)	大 阪[4]	*8,091 (15.8)	大 阪[4]	18,938a(13.7)	15.6
2	愛 知[4]	1,710 (8.7)	和歌山[4]	*4,838 (11.5)	愛 知[4]	*7,478 (14.6)	愛 知[4]	16,527a(12.0)	9.7
3	愛 媛[4]	1,408 (7.1)	埼 玉[4]	3,887 (9.2)	和歌山[4]	*6,678b(13.0)	埼 玉[4]	8,399 (6.1)	1.6
4	大 阪[4]	*1,214 (6.1)	京 都[1]	3,806 (9.0)	埼 玉[4]	3,790 (7.4)	愛 媛[4]	7,646 (5.5)	5.4
5	奈 良[3]	1,086 (5.5)	大 阪[4]	2,488a(5.9)	愛 媛[4]	3,130 (6.1)	和歌山[4]	7,256c(5.3)	6.7
6	和歌山[4]	1,084 (5.5)	奈 良[3]	2,446 (5.8)	奈 良[3]	2,315 (4.5)	三 重[1]	6,047a(4.4)	24.0
7	栃 木[2]	750 (3.8)	愛 媛[4]	1,436 (3.4)	福 岡[2]	1,782 (3.5)	兵 庫[1]	4,939a(3.6)	25.3
8	福 岡[2]	746 (3.8)	栃 木[2]	1,299 (3.1)	岡 山[1]	*1,618 (3.2)	静 岡[1]	4,881 (3.5)	54.8
	小 計	*13,243 (67.0)	小 計	*27,083 (64.1)	小 計	*34,882 (68.1)	小 計	74,633 (54.2)	5.6
	総 計	*19,758 (100.0)	総 計	*42,253 (100.0)	総 計	*51,246 (100.0)	総 計	*137,788 (100.0)	7.0

(注) 1 [] 内は表に登場した回数。

2 B 欄の*は兼営織布のデータを含むと思われるもの。

3 a: 本文中で述べた手法で兼営織布のデータを除去。b: 集計ミスを修正。c: 集計ミス修正済みの数値より、他府県から搬入されたネル生地の数値を差し引いた上で、兼営織布のデータを除去。

4 ③/④の太字は総計の伸びを越えるもの。

のデータを示せば表 1 の A 欄のようになる⁶⁾。ただし、そこから産地綿織物業の展開を直接的に論ずるのは危険であるが、この点の説明に入る前に、『農商務統計表』に記載されている綿布生産額を各府県の統計書または勸業年報の数値と比較しておきたい。とりあえず後述の代表的綿織物生産府

県に関するデータを掲げた表 2 からそれらが、ほぼ一致している事実が確認されよう。表示した 13 府県すべてにつき比較が可能な 1903 年を例にとれば、農商務統計の数値と上 2 ケタが異なるデータは 2 つあるにすぎない。そして各府県の統計書または勸業年報には多くの場合、郡市レベルの数値が収録されているため、それらを用いて農商務統計の府県別綿布生産額に関する考察を深めることが可能である。

さて各府県の統計書または勸業年報の活用によって、『農商務統計表』に収録された府県別綿織物生産額は、産地綿織物業の展開を把握する視点からすれば以下の諸問題を持つことが判明する。

(1) 単純な集計ミスがしばしば見受けられる。た

6) 特定の年次につき生産額上位府県を掲げる際、その前後の年次で各府県の地位が大きく変動していないことが望ましいであろう。表示の各年次と翌年次に関して綿布生産額が判明する全府県の順位相関係数を算出すれば表の①～④の順に 0.910, 0.968, 0.966, 0.985 となる。各府県の順位は後の時期になるほど安定するわけであるが、すべての年次において係数は 0.9 以上であるから、表示の府県の代表性には大きな問題はないと思われる。

表 2 諸史料の府県別綿布生産額

(単位: 千円)

府 県 名	1889年	1897年	1903年	1911年	府 県 名	1889年	1897年	1903年	1911年
栃 木 A	750	1,299	1,119	4,806	大 阪 A	1,214	2,929	8,091	26,673
B	n.a.	—	△	4,806	B	n.a.	2,819a	8,091	26,676
C	△	△	1,119	—	C	1,244	3,321	—	—
埼 玉 A	5,245	3,887	3,790	8,399	和 歌 山 A	1,084	4,838	6,758	10,389
B	△	3,887	3,790	7,862	B	n.a.	4,842	6,796b	10,389c
C	△	△	3,790	—	C	1,877	4,838	6,758d	—
静 岡 A	89	437	591	4,881	兵 庫 A	195	846	1,229	8,097
B	n.a.	n.a.	591	4,881	B	369	—	1,239	8,093
C	△	△	△	—	C	497	846	△	—
愛 知 A	1,710	6,883	7,478	17,771	岡 山 A	213	1,216	1,618	5,871
B	n.a.	—	7,482	17,771	B	△	1,216	1,618	6,060
C	△	6,883	7,482	—	C	213	1,216	—	—
三 重 A	252	777	1,027	11,857	愛 媛 A	1,408	1,436	3,130	7,646
B	279b	777	1,012	11,862	B	△	△	3,204	7,808
C	△	777	1,028	△	C	△	1,437	3,204	—
京 都 A	442	3,806	1,991	2,035	福 岡 A	746	1,223	1,782	2,964
B	n.a.	△	1,991	2,190	B	n.a.	1,223	1,782	2,964
C	453	n.a.	—	—	C	756	1,223	1,782	—
奈 良 A	1,086	2,446	2,315	3,746					
B	1,086	2,446	2,315	3,746					
C	—	—	△	—					

(注) 1 A:『農商務統計表』, B: 府県統計書, C: 府県勸業年報
 2 △は史料の存在が確認できないもの。—は史料が存在しないもの。n.a.は、史料は存在するが、必要なデータが収録されていないもの。空欄は未見。なお史料の存在状況は一橋大学経済研究所日本経済統計文献センター『明治期における府県総括統計書書誌—『勸業年報』によるデータベース編成事業報告書(6)—』(1982年)で確認した。
 3 太字はAのデータと上2ケタが異なるもの。
 4 a: 正しくは2,808千円。b: 綿布以外の織物のデータも含む。c: 正しくは10,388千円。d: 正しくは6,678千円。

たとえば勸業年報に記された1903年の和歌山県の綿布総生産額は、農商務統計のデータと同じく6,758千円であるが、郡市別の生産額を積み上げて得られる6,678千円が正しい数値と思われる。

(2)少なくとも1911年の和歌山県の生産額には、他府県から搬入されたネル生地の数値が混入している。同県では遅くとも明治末期以降、大阪府の泉南・泉北地方などで織られたネル生地が搬入され、起毛その他の加工を受けるようになっていた⁷⁾。1911年の県統計書には県外製織分のデータが明記されており、原データ10,388千円⁸⁾からそれを除去すれば8,153千円となる。(3)いくつかの

7) 前掲, 拙著, 第1章を参照。

8) 原史料に記載されている10,389千円の集計ミスは修正。

府県の生産額には「兼営綿布」のデータが混入していると考えられる。たとえば1897年の『大阪府農工商統計年報』(勸業年報)からは、府の綿布総生産額3,321千円のうち、大阪紡績、天満織物、金巾製織など大阪市内の兼営織布の生産分が計833千円を占めていた事実が判明する。本稿が対象とする時期については府県レベル、さらには産地レベルで兼営織布の展開を追うことは困難であるが、1902年と1909年に関する表3によれば、前掲、表1のA欄にあげられている府県のうち1903年の大阪、愛知、和歌山、京都、1911年の大阪、和歌山、兵庫、東京の生産額は、兼営織布のそれを含んでいる可能性が高い。また、表3には示されて

いないが、大日本紡績聯合会『綿糸紡績事情参考書』から判断して1911年における愛知、三重の両県の綿布生産額にも兼営織布の三重紡績のデータが含まれているように思われる。

以上の問題を処理することが次の課題となる。

(1)と(2)の解決は容易であり、説明は表1のB欄の注に譲るが、(3)はやや難問である。ここでは各府県の綿布生産額から兼営織布のデータを下記のようにして極力除去した。(2)の大阪)勸業年報の数値から前掲の兼営織布3社のデータを差し引いた。(3)の京都)府統計書によれば綿布総生産額1,991千円中、京都市、愛宕郡、葛野郡を区域とする西陣織物が1,958千円を占め、そのうち1,621千円が綿フランネルであった。これの大部分が兼営織布の京都綿子ルの生産額であると考え、京都

表 3 紡績兼営織布の展開

① 1902 年

府県名	郡市名	企 業 名	設立年	職工数
東 京	南葛飾郡	小名木川綿布・	1888	813
	名古屋市	三重紡績・	1894	1,738
愛 知	四日市市	三重紡績・	1886	1,681
	葛野郡	京都綿子ル	1898	847
三 重	大 阪 市	天満織物・	1887	721
		金中製織・	1888	1,690
		和歌織布・	1894	410
和 歌 山	和歌山市	和歌織布・	1894	410
	武庫郡	日本紡績・	1890	50
兵 庫	岡 山 市	岡山紡績・	1879	1,319

② 1909 年

東 京	東 京 市	東京紡績・	1907	1,469
	南葛飾郡	富士瓦斯紡績	1903	1,532
京 都	愛 宕 郡	日本製布	1909	85
	葛野郡	日本製布・	1898	1,366
大 阪	大 阪 市	日本製布	1903	387
		天満織物	1887	692
		大阪紡績・	1882	3,646
		大阪紡績	1887	660
		大阪紡績・	1889	2,012
和 歌 山	和歌山市	和歌山織布	1895	875
	海草郡	和歌山織布・	1908	1,221
兵 庫	武庫郡	内外綿	1905	930
	神戸市	鐘淵紡績・	1895	3,221
	津名郡	鐘淵紡績・	1895	1,571
岡 山	加古郡	鐘淵紡績・	1909	1,561
	上道郡	絹糸紡績・	1896	857
	岡山市	絹糸紡績・	1880	1,251
徳 島	徳 島 市	堺 紡 績 。	1907	393

(注) ・印を付けたものは綿糸も生産するとされている工場。

〔出所〕農商務省商工局『工場通覽』(1904年, 1911年)。大日本紡績聯合会『綿糸紡績事情参考書』も参照した。

府を上位府県から除外した。④の大阪、愛知、三重、和歌山、兵庫、東京)1914年の府県別「兼営綿布」生産額を上位10府県につき取りまとめた拙稿「1914~1937年における日本産地綿織物業の府県別生産額」, 55ページの補表にもとづき、まず各府県の綿布生産額に占める「兼営綿布」のシェアを産出したところ、大阪39%、愛知17%、三重59%、和歌山21%、兵庫49%、東京84%であった。次に前掲、篠原、および前掲、藤野他から求めた全国綿布生産額中の兼営織布のシェアが1911年から1914年までに約10%ポイント上昇していることから、上記の各府県のシェアを10ポイント下げた数値を求め、それらを1911年における各府県の綿布生産額に乗じて同年の「兼

営綿布」生産額とした。結果的には表示されなかったが、表1のB欄を作成する都合上、岡山についても同様の推計を試みた。同県の1914年に関する前記の比率は35%である。

以上の作業の成果が表1のB欄である。この表から、明治後期における産地綿織物業の府県レベルでの展開を考察しよう。兼営織布の除去が1911年を除き不十分なため、この表の検討には慎重さが求められるが、まず大阪、愛知、埼玉、和歌山、愛媛の5府県が一貫して重要な綿織物生産府県であったことは明らかである。そのうち発展が顕著であったのは大阪と愛知であり、愛知は企業勃興期から、大阪は日清戦後から最上位に位置していた。そして、1889年に15%であった両者の合計シェアは1911年には26%に及び、2府県ともに明治後期を通じて全国水準以上の生産額の伸びを記録している。

他方、埼玉、和歌山、愛媛は生産額の伸びが全国水準未滿で、順位とシェアの推移が停滞的である。とりわけ1889年に最上位にあった埼玉では、こうした傾向が顕著である。表に3回登場する奈良や、2回現われる栃木と福岡の場合もこのような停滞傾向が認められ、たとえば明治後期における以上3県の綿布生産額の伸び(表1にある⑥/④)は順に3.4倍、6.4倍、4.0倍とすべて全国水準を下回っている。

しかし表1のB欄でいま1つ注目されるのは1度だけ登場する府県のうち、1911年に出現する三重、兵庫、静岡の諸県の生産額が激増している点である。大阪、愛知、埼玉、和歌山、愛媛に奈良、栃木、福岡なども加えて考えれば1903年まで生産額上位府県は固定的であったといいうのが、日露戦後には各地で新興の綿織物生産府県がめざましく発展し、それらが上位府県の安定的地位をおびやかすようになったとみられるのである。

3 主な綿織物産地の生産額

表1のB欄に登場したのは明治後期における最も重要な「産地綿布」生産府県であったが、続いてそれらの府県に存在した主な綿織物産地を確認したい。その手続きは以下の通りである。(1)表1

表4 各府県の綿織物業関係同業組合(1910年代初頭)

府県名	同業組合	設立年	組合員数	管轄地域
栃木	足利織物	1899	1,556	足利郡
	佐野織物	1899		安蘇郡, 下都賀郡
埼玉	埼玉織物産盛	1899		北埼玉郡, 北葛飾郡°, 北足立郡°
	埼玉木綿織物			南埼玉郡, 北葛飾郡°, 入間郡°
静岡	埼玉織物	1902		北足立郡, 入間郡°, 比企郡
	武蔵飛白	1903	439	入間郡, 北足立郡°, 東京府北多摩郡
	武蔵織物	1903	167	入間郡
	静岡織物	1908	178	静岡市, 安倍郡, 庵原郡
	遠江織物	1901	878	浜名郡, 引佐郡, 磐田郡
愛知	愛知県三河織物	1903	187	宝飯郡
	愛知県三河中央織物	1905	113	額田郡, 東加茂郡, 西加茂郡°
	愛三織物	1905	223	碧海郡, 愛知郡, 西加茂郡°
	愛知県幡豆郡織物	1905	143	幡豆郡
	愛知県丹波織物	1901	442	丹羽郡, 葉栗郡
	愛知岡木綿	1900	93	名古屋市, 丹羽郡, 葉栗郡, 中島郡, 海東郡, 東春日井郡, 西春日井郡
	尾西織物	1900	1,083	中島郡, 海東郡, 海西郡
	名古屋織物	1909	538	名古屋市, 西春日井郡
	知多郡白木綿	1901	276	知多郡
	有松絞商工	1905	36	知多郡, 愛知郡
三重	愛知県綿毛布	1900	41	全県
	伊勢織物	1903	402	津市, 安濃郡, 河芸郡, 鈴鹿郡
京都	松阪木綿	1903	362	一志郡, 飯南郡, 多気郡
	西陣織物	1898	11,243	京都市, 愛宕郡, 葛野郡
奈良	相楽郡織物緯亭染色	1900	84	相楽郡
	大和木綿	1900	1,259	全県
大阪	大阪織物	1906	677	大阪市, 西成郡
	中河内郡織物	1902	87	中河内郡
	河内浴巾	1908	34	中河内郡
	河内木綿	1906	63	南河内郡
	泉北郡織物	1900	303	泉北郡
	泉南郡織物	1905	283	泉南郡
	紀州小巾綿織物	1908		那賀郡, 伊都郡
和歌山	紀州子ル	1903	360	全県
	紀州織物	1910		日高郡
	南海織物	1909	26	西牟婁郡
	菅大織物	1911		加東郡
兵庫	播州織物	1903	243	多可郡
	兵庫県加西郡織物	1908	82	加西郡
	中播織物	1908	49	姫路市, 飾磨郡
岡山	赤磐郡白木綿	1904		赤磐郡
	邑久上道織物	1906	52	邑久郡, 上道郡
	備前織物	1905	400	児島郡
愛媛	中備物産織物	1904		後月郡
	伊予綿練	1906		越智郡, 周桑郡, 新居郡, 宇摩郡
	伊予綿布	1907	60	越智郡, 周桑郡, 新居郡
	伊予織物改良	1898	5,040	松山市, 温泉郡, 伊予郡
	伊予西宇和郡織物	1904	283	西宇和郡
福岡	愛媛織物	1908	418	北宇和郡
	久留米綿	1899	382	久留米市, 浮羽郡, 三井郡, 三潞郡, 八女郡
	久留米紬	1900	847	久留米市, 浮羽郡, 三井郡, 三潞郡, 八女郡

(注) 1 空欄は不明。2 組合員数は1915年頃のデータ。3 右肩に○を付けた郡市は当該地域の一部分を意味する。

〔出所〕 1911年版の各府県統計書, 紡織雑誌社『紡織要覧』(大正5年度用, 同13年度用)。

図 2 主な綿織物産地



府県名	No.	産地名	管 轄 地 域
栃 木	1	足 利	足利郡
	2	佐 野	安蘇郡, 下都賀郡
埼 玉	3	北 埼 玉	北埼玉郡
	4	南 埼 玉	南埼玉郡
	5	北 足 立	北足立郡
	6	所 沢	入間郡
静 岡	7	遠 州	浜名郡, 引佐郡, 磐田郡, 浜松市
	8	三 州	額田郡, 碧海郡, 東加茂郡, 西加茂郡
愛 知	9	幡 豆	幡豆郡
	10	尾 州	丹羽郡, 葉栗郡
三 重	11	尾 西	中島郡
	12	名 古 屋	名古屋市
	13	知 多	知多郡
奈 良	14	伊 勢	河芸郡, 安濃郡, 鈴鹿郡, 津市
	15	松 阪	飯南郡, 一志郡, 多気郡
大 阪	16	大 和	全県
	17	河 内	北河内郡, 中河内郡, 南河内郡
和 歌 山	18	泉 北	泉北郡
	19	泉 南	泉南郡
	20	高 野 口	伊都郡, 那賀郡
兵 庫	21	和 歌 山	和歌山市, 海草郡
	22	播 州	多可郡, 加東郡, 加西郡
岡 山	23	邑久上道	邑久郡, 上道郡
	24	児 島	児島郡
愛 媛	25	今 治	越智郡, 周桑郡, 新居郡
	26	松 山	松山市, 温泉郡, 伊予郡
福 岡	27	久 留 米	久留米市, 浮羽郡, 三井郡, 三潞郡, 八女郡

(注) 諸産地の別名は次の通りである。(遠州)浜松、(尾州)尾北または丹波、(和歌山)紀州、(今治と松山)それぞれ、あるいは一括して伊予。

のB欄に現れた13府県の統計書から、1911年における各府県の郡市名を確認する。(2)それらの郡市のうち、13府県の1910年代初頭における綿織物業関係同業組合につき整理した表4の組合管轄地域の欄に挙がっていない郡市を除く。(3)残された地域をひとまず綿織物産地とみなし、表4の組合管轄地域を基準に産地の地理的範囲を定める。なお産地名は郡市名にこだわらず、慣習的に用いられていた名称を採用する。(4)各府県統計書から1911年における諸産地の綿布生産額を求め、それが100万円未満のものを除外する。(5)1911年の生産額が100万円以上であっても、すでに示唆したように、当時、綿布生産がもっぱら兼営織布によって行われていたものとみられる大阪市と西陣は除く。以上の作業を経て選ばれた27の綿織物産地は図2の通りである。明治末期の生産額を重視する上記の手法では、たとえば明治中期に大産地であっても、それ以後急速に没落した地域が把握できないという欠陥がある。しかし、図示した諸産地の綿布生産額の合計が全国綿布生産額中に占める比率は1911年に56%に達しており(表5)、図2は明治後期における重要な産地の大部分をカバーしているものと考えられる。

さて1889, 1897, 1903, 1911の各年につき、府県統計書または勸業年報から求めた27産地の綿布生産額をまとめたものが表5である。みられる通り初期にさかのぼるほど不明なデータが多くなるが、各産地の沿革史や地誌・地方史書に収録されている同業組合が公表したデータなどでそれらを補完することは可能と思われる。この表の空欄をできるだけ減らすことによって明治後期における産地綿織物業の全国的展開が明瞭に把握され、当時の産業発展の実態の一端が明らかになるであろうが、それは今後の課題に残し、最後に、この表から判明する若干の事実を確認しておこう。

まず知多、大和、泉南、和歌山が明治後期に一貫して最上位付近に位置していたことが注目される。ただし全国綿布生産額中のシェアや1903~11年の生産額の伸び(B/A)を仔細にみれば、まず泉南の発展が顕著である。先に大阪府が綿布生産地域としての地位を急速に高めていった事実を

表 5 主な産地の綿布生産額

(単位: 千円)

産地名	1889年	1897年(A)	1903年	1911年(B)	B/A
足利			(16) 596° (1.2)	(16) 2,328a (1.7)	
佐野			(21) 430° (0.8)	(17) 2,244 (1.6)	
北埼玉			(6) 1,523 (3.0)	(15) 2,435 (1.8)	
南埼玉			(13) 1,131 (2.2)	(27) 1,079 (0.8)	
北足立			(17) 562 (1.1)	(10) 3,063 (2.2)	
所沢			(19) 479 (0.9)	(23) 1,186 (0.9)	
遠州			(18) 496 (1.0)	(5) 4,408 (3.2)	
三州		(4) 1,276° (3.0)	(10) 1,276° (2.5)	(7) 3,606 (2.6)	2.8
幡豆		(13) 285° (0.7)	(20) 444° (0.9)	(20) 1,423 (1.0)	5.0
尾州		(12) 337° (0.8)	(14) 821° (1.6)	(21) 1,342 (1.0)	4.0
尾西	(4) 491 (2.5)	(8) 693° (1.6)	(15) 632° (1.2)	(12) 2,645 (1.9)	3.8
名古屋	(8)* 81 (0.4)	(14)* 227° (0.5)	(7)* 1,354° (2.6)	(25)* 1,145 (0.8)	5.0
知多	(5) 453 (2.3)	(2) 2,673° (6.3)	(3) 2,212° (4.3)	(4) 4,420 (3.2)	1.7
伊勢		(16) 199 (0.5)	(24) 339° (0.7)	(1)* 6,921 (5.0)	34.8
松阪		(17) 192 (0.5)	(26) 284° (0.6)	(22) 1,302 (0.9)	6.8
大和	(2) 1,086 (5.5)	(3) 2,446 (5.8)	(2) 2,315 (4.5)	(6) 3,746 (2.7)	1.5
河内	n. a.	(10) 510 (1.2)	(8) 1,341 (2.6)	(13) 2,626 (1.9)	5.1
泉北	n. a.	(11) 485 (1.1)	(11) 1,255 (2.4)	(9) 3,106 (2.3)	6.4
泉南	n. a.	(6) 949 (2.2)	(4) 1,869 (3.6)	(3) 6,159 (4.5)	6.5
高野口	(6) 180° (0.9)	(9) 580° (1.4)	(23) 407° (0.8)	(26) 1,118 (0.8)	1.9
和歌山	(1)* 1,648° (8.3)	(1)* 4,198° (9.9)	(1)* 6,211° (12.1)	(2)* 6,793 b(4.9)	1.6
播州	(7) 139° (0.7)	(15) 202° (0.5)	(25) 322 (0.6)	(18) 1,939 (1.4)	9.6
邑久上道		n. a.	n. a.	(19) 1,922 (1.4)	
児島	(9) 20° (0.1)	(19) 85c (0.2)	(22) 421c (0.8)	(24) 1,148 (0.8)	13.5
今治		(18) 153° (0.4)	(9) 1,328 (2.6)	(8) 3,478 (2.5)	22.7
松山		(7) 766° (1.8)	(12) 1,215 (2.4)	(11) 2,986 (2.2)	3.9
久留米	(3) 756°d (3.8)	(5) 1,223d (2.9)	(5) 1,782d (3.5)	(14) 2,603e (1.9)	2.1
小計	* 4,854 (24.6)	*17,479 (41.4)	*31,045 (60.6)	*77,171 (56.0)	4.3
総計	*19,758 (100.0)	*42,253 (100.0)	*51,246 (100.0)	*137,788 (100.0)	3.3

(注) 1 空欄は不明。n. a. は、史料は存在するが、必要なデータが収録されていないもの。
 2 ○で囲んだ数字は生産額の順位。右肩に○印を付けたデータは勲業年報による。その他は府県統計書から求めた。*印を付けたデータは兼営織布の数値を含むと思われるもの。()内は総計に対する%。
 3 総計は表1B欄の総計と同じ。
 4 a: 原データの誤植を訂正。b: 県外から搬入されたネル生地を除去。c: 田ノ口村, 鴻村, 灘村の合計。d: 全県のデータ。e: 久留米綿と久留米緋の合計。
 5 B/Aの太字は総計の伸びを越えるもの。

指摘したが、それはたびたびふれた紡績兼営織布のみならず、泉南やそれに続く泉北などの産地の発展によっても、もたらされたのであった。

他方、大産地のうちでも知多、大和、和歌山の生産動向は停滞的であったが、そうした傾向は北埼玉、南埼玉、高野口、久留米などの産地の場合、さらに顕著であり、それらの順位は大幅に低下し、全国綿布生産額中の比率も下がっている。

けれども播州、児島、今治、そしておそらく佐野、北足立、遠州などの産地は、それらとは対照的にめざましい発展を遂げた。明治末期に新興の

綿織物生産府県が綿布生産額を急増させていたことは既に述べたが、その点は産地レベルでも確認された訳である。

4 おわりに

明治後期に「産地綿布」生産額は景気変動に対応して増減を繰り返しつつ、増加傾向をたどった。そのなかで知多、大和、泉南、和歌山など最大級の綿織物産地の地位は一見したところ安定的であったが、それら相互間では明暗が生じつつあったのである。そして最上位の産地以外でも生産額が

停滞もしくは衰退していった産地はけっして少なくなかったように思われる。しかし他方で、綿織物産地として以前には徴々たる存在にすぎなかった地域が短期間に急速に成長していった事実も興味深いところである。生産額の検討を通じてうかがわれる以上のような綿織物産地の動向は、農村への市場経済の浸透によって、農家がかつて自給

していた織物を商品として購入する傾向が強まったこと、都市化に関連して織物に対する新たな需要が生じたこと⁹⁾、日露戦後期に一部の産地でいわゆる力織機工場化が進展し生産力が急激に上昇したこと¹⁰⁾などを背景として生じたように思われるが、これらの点に関する検討は、筆者に残された課題である。

(大阪大学経済学部)

9) 産地綿織物業の展開と綿布の需要構造との関連につき前掲、中村、第9章は示唆に富む。

10) 力織機工場化に関しては、とりあえず齋藤修・阿部武司「賃機から力織機工場へ—明治後期における綿織物業の場合—」(南亮進・清川雪彦編『日本の工業化と技術発展』、東洋経済新報社、1987年)を参照。